

# JMFF

## 日機連週報

第3535号 2026年1月9日(金)

### CONTENTS

#### ● 年頭所感

2026年 東原会長 年頭所感

#### ● 賀詞交歓会

日機連、2026年賀詞交歓会を開催

#### ● ワシントンレポート特別記事

『安全保障を見据えた米国先端技術拠点の構築』 ～NSF エンジンが動き出す～

#### ● 特別記事

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純様 COP30現地参加レポート

#### ● 要望結果報告

「研究開発税制・戦略技術領域型」の創設、「大胆な設備投資促進税制」の創設等  
令和8年度税制改正に関する日機連要望の結果

#### ● 委員募集中

GX研究委員会のご案内

#### ● 日機連の動き

#### ● 会員イベント情報

(一社)カメラ映像機器工業会 「CP+ (シーピープラス) 2026」のご案内

#### ● 機械のチカラ(第8回)

(一社)カメラ映像機器工業会の概要について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 年頭所感

2026年 東原会長 年頭所感



一般社団法人 日本機械工業連合会  
会長 東原 敏 昭

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。平素より我が国の機械産業の発展に向けた当連合会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

2025 年は、地政学的リスクの更なる高まり、米国の「トランプ関税」の動向など、世界経済の不確実性が増す中で、我が国の機械産業はサプライチェーンの再構築、デジタル技術の深化、環境負荷低減への取り組みを着実に進め、競争力強化に努めてきました。特に、生成 AI・ロボティクスの高度化、カーボンニュートラル達成に向けた省エネ・電動化技術の革新、世界的なインフラ需要の拡大を背景とした設備投資の活発化など、機械産業を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした国内外の激しい変化に迅速に対応し、機械産業の課題解決と未来に貢献するため、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 (RRI) と共に、機械産業の皆様や政府と手を携えつつ、機械産業の横断的な課題に取り組む役割をしっかりと果たしてまいり所存です。

昨年の日機連の主な活動を以下の通りご紹介します。

## 1. 事務所移転

昨年 1 月に事務所を高田馬場に移転しました。日機連の活動をより効率化、活性化させるための移転であり、会議室の拡充や IT インフラの整備を行い、会員講演会や各委員会、総会、理事会などの会合だけでなく、国際会議にも対応できる環境を整えました。賀詞交歓会、春季総会、各種委員会活動や国際会議についても充実した事務所設備を活用し円滑に開催することができました。会員の皆様へのサービス向上に今後も務めてまいります。

## 2. R R I について

R R I は、成長戦略の一環である政府の「ロボット新戦略」に基づいて 2015 年に発足してから 10 年が経過し、現在の会員数は約 410 に及んでおります。

昨年、産業 I o T 分野では、産業データスペースの取り組みを官民一体となって推進するために設立された「デジタルエコシステム官民協議会」に参画するとともに、産業データスペースの国際相互運用性の確保に向けた「Open Data Spaces」の推進に取り組んでまいりました。

また、日独連携活動については、R R I とドイツ Plattform Industrie 4.0 との新たな連携戦略に関する共同声明を公表いたしました。ロボット分野では、ロボット向けのオープンな開発環境を提供する共通プラットフォームの整備や、我が国の地域における人手不足解消に向けた中小企業へのロボット導入支援のために経済産業省や各自治体、支援機関などが連携する「全国ロボット・地域連携ネットワーク（通称 RING プロジェクト）」の設立に取り組んでまいりました。

今後とも、R R I と日機連との連携を一層強化しながら、産業界の協調領域での取り組みの強化を目指してまいります。

## 3. 税制要望について

日機連では従来、機械業界の税制要望の策定、その実現に向けた要望活動を中心に税制に関する活動を行っております。「令和 8 年度税制要望」については、産業界全体でイノベーションを起こし、生産性を向上させ、グローバル市場における日本企業の競争力を強化するため、「研究開発税制の拡充等」、「GX に向けた設備投資関連税制の拡充、改善」、「経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応」の 3 点を要望いたしました。また、製造業関連 7 団体連名にて「我が国企業の競争力強化に向けた令和 8 年度税制改正共同要望」を策定し、要望項目の実現に向け、共同で要望活動を展開いたしました。

結果として、税制改正において、大胆な設備投資促進税制の創設、研究開発税制の延長など、機械産業にとって有意義な成果につなげることができました。

## 4. 表彰事業について

表彰事業としては、経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省との共催によりロボット大賞を開催しております。第 12 回ロボット大賞は今年 2 月より募集を開始し、11 月に東京ビッグサイトにて表彰式を執り行うべく準備を進めております。多くの皆様に優れた案件のご応募をいただきたいと存じます。

日機連は引き続き、機械産業界が更なる発展を実現し、我が国の産業競争力強化に貢献できるよう努めてまいり所存です。今後とも関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後となりますが、皆様の一層のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。

〔日機連〕

## ● 賀詞交歓会

### 日機連、2026年賀詞交歓会を開催

日機連は1月7日(水)、2026年賀詞交歓会を高田馬場センタービル12階(東京都新宿区高田馬場1丁目31-18)の日機連事務所において開催し、来賓、機械業界関係者など約100名の参会者を得て賀詞の交歓を行った。

東原敏昭会長(株)日立製作所 取締役会長 代表執行役)が主催者として、生成 AI、ロボットと一緒に became フィジカル AI と 2040 年を展望した社会実装や人材アロケーション、欧州 CBAM デジタルプロダクトパスポート運用に向けた産業用のデータの協調領域と競争領域、及びデータ社会連携の推進、本年の「日本ロボット大賞」募集と、日本のロボット技術の展望について、新年の挨拶を行った。



次に経済産業省 製造産業局長 伊吹英明氏から、政権交代、投資の応援、物価高対策、AI・半導体・航空運輸・DX・エネルギーを含むデータ連携、設備投資を応援する大型税制、国際ロボット展、米中貿易戦争、ベネズエラ事情、中国の輸出管理強化、経済安全保障、万博来場の御礼について、来賓を代表して挨拶があった。

その後、田川和幸副会長兼専務理事より、新事務所移転後の会員の皆様の日機連事業活動へのご協力の御礼と今後の活動についての挨拶の後、乾杯の発声に続き、賀詞交歓を行った。(文責:日機連)



交歓会会場風景

〔総務部〕

# Washington Report ワシントンレポート 特別記事

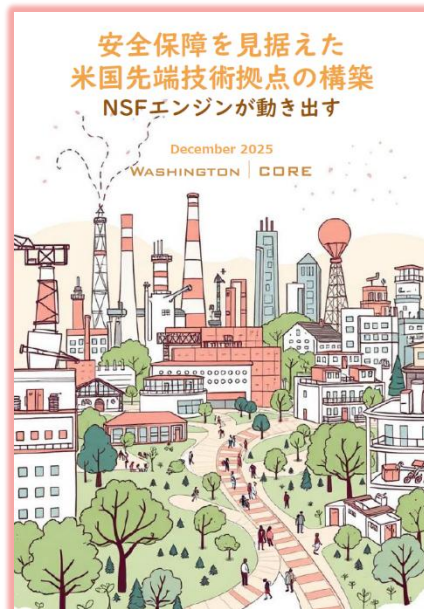
ワシントンコア社(ワシントン DC)より特別記事を寄稿いただきました。

## 『安全保障を見据えた米国先端技術拠点の構築』

### ～NSF エンジンが動き出す～

米国立科学財団(National Science Foundation: NSF)の「NSF 地域イノベーションエンジン(以下、NSF エンジン)」は、地域イノベーション・エコシステムの発展を推し進める取組です。日本を含め、各国で産学官連携や地域エコシステム形成への取組が活発に行われておりますが、NSF エンジンは、人工知能(AI)・先端製造・バイオテクノロジーなどの重要産業分野で、「全米トップレベル」の拠点を構築するための国家規模の大型プログラムです。地域の大学や企業、非営利団体、コミュニティ組織、州政府、自治体など、多様な主体が形成する「地域連合＝エンジン」がプラットフォームとなり、イノベーションサイクルの全段階を戦略的に進める仕組みです。これまでシリコンバレーやボストンなどに集中していた活動を全米に拡大し、各地域の技術基盤を活かして地域開発、技術革新、地政学的課題を結びつけるアメリカ・ファースト的なエコシステム構想です。

記事の詳細は下記 URL をクリックください。



記事の詳細は、画像か下記 URL をクリックして下さい。

<https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2026/01/WCOREtr8.pdf>

本資料及び米国投資・技術動向全般にご関心のある方はワシントンコアにお問い合わせください。

<https://www.wcore.com/home/contact-jp/#form-jp>

お問い合わせお待ちしております！

WASHINGTON | CORE

● 特別記事

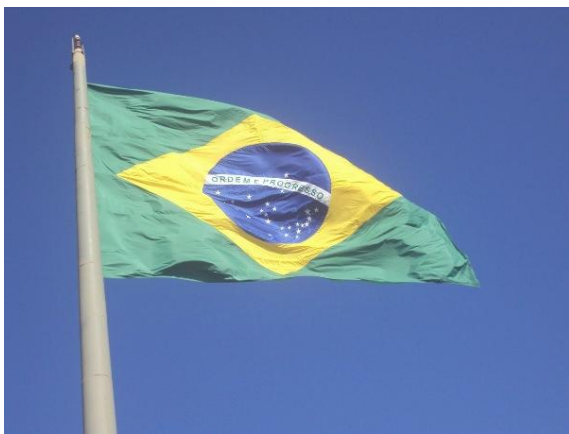
東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬純様 特別記事

COP30 現地参加レポート

昨年11月10～22日にブラジル・ベレンで開催された COP30 に参加された有馬 純様(東京大学公共政策大学院 特任教授)より、現地での状況など詳細をレポートいただきました。

宿泊施設など開催地についての詳細情報もございます。

是非ご覧ください。



有馬先生 COP30 特別記事

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純



(有馬氏 COP30 ブラジルにて)

政治 4 案件をめぐる争点

11 月 10～22 日にブラジル・ベレンで開催された COP30 は、10 周年という節目に当たり、「行動・実効の COP」となることが期待されたが、そもそも何を議論するかで対立が表面化していた。

途上国が気候変動 9 条 1 項に基づく先進国の資金協力義務の厳格な実施、気候変動対応を目的とした貿易措置に関する協議を議論化することを要求する一方、先進国、島嶼国は 1.5℃目標に整合した野心しゅい引き上げをエンカレッジするためのプロセス、NDC 統合報告書、適応報告書を活用したレジリエンスの強化を議論化することを提案した。

これらの議論提案はいずれも先進国、途上国のロードマップに開くものであり、その採択に合意することは不可能である。このため、通常議題を採択する一方、この 4 案件については議長国ブラジルの下でメディアオ (四国作案) を実施することとなった。4 案件をめぐる対立は初編(野心しゅい向上)を求め先進国 (4 島嶼国) と「資金援助拡大を求め途上国」の対立構図そのものであり、パワークーとして一時的に解決すしゅいがない。メディアオにおける議論は、COP30 における先進国、途上国のせめぎあいの主戦場となった。

記事の詳細は、画像か下記 URL をクリックして下さい。

<https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2026/01/COP30rep.pdf>

## ● 要望結果報告

### 「研究開発税制・戦略技術領域型」の創設、「大胆な設備投資促進税制」の創設等 令和 8 年度税制改正に関する日機連要望の結果

2025 年 12 月 26 日(金)、令和 8 年度税制改正大綱が閣議決定された。大胆な設備投資促進税制の創設、研究開発税制における戦略技術領域型の創設、オープンイノベーション促進税制の延長・拡充、自動車税等の環境性能割の廃止など、国内投資促進と国際競争力の強化及び国内景気の持続的回復など「強い経済」の推進に向けた、各種の税制上の施策が行われることとなった。

それに先立ち、日機連では、税制金融政策特別委員会(委員長・今井一朗 川崎重工業(株) 執行役員管理本部長)を中心に令和 8 年度税制改正に関して検討を行い、要望案を策定、東原会長の承認を経て、9 月 16 日(火)、経済産業省はじめ政府関係機関に提出、対応を要請していた。

要望内容は、(1)研究開発税制の拡充等、(2)GX に向けた設備投資関連税制の拡充・改善、(3)経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応、の 3 項目から構成した。

また、別途、製造業関連団体で組織する「製造業等税制研究会」の加盟団体と協力し、7 団体連名にて、企業の研究開発投資およびイノベーション促進に向けた各種税制措置の拡充・延長、国内投資を広範に後押しする大胆な設備投資促進税制の創設、国際課税ルールに対する国際的な協調体制での取り組みと実務負担に配慮した国内法制の整備・見直し、の 3 項目で構成する「我が国企業の競争力強化に向けた令和 8 年度 税制改正共同要望」を策定、自民党や同党税制調査会関連議員に提出、要望項目の実現に向けて、共同で陳情活動を展開した。

日機連では、各要望項目の実現のため、自民党及び公明党の税制改正ヒアリングにて陳述するとともに、自民党税制調査会議員等を中心に精力的に陳情活動を展開した。日機連の要望項目に関する大綱の結果は次の通り。

#### (1)研究開発税制の拡充等

##### ・研究開発税制の中に「戦略技術領域型」を創設

産業技術力強化法の重点産業技術(AI・先端技術、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙)に係る試験研究費について、既存の措置と別枠の税額控除率(40%)、控除上限(法人税額の 10%)を設定する。

大学等の認定研究機関と企業の共同・委託研究の場合控除率は 50%。

3 年間の繰越税額控除を設ける。

令和 10 年度末までに産業技術力強化法の認定を受けた計画が対象。認定日から 5 年間で適用期間。

なお、「戦略技術領域型」の適用は、令和 9 年度からとなる。

##### ・研究開発税制の「一般型」の控除率カーブ・控除上限に係る時限措置を見直した上、3 年間延長

物価・賃金の上昇を考慮し、控除率カーブを 3%分右方向に移動する(控除上限を試験研究費の増減に応じて変動させる措置も同様の見直しを行う)。

研究開発費増加へのインセンティブ強化のため、増加試験研究費割合が「-10%以下」の場合、控除率を 0%とする。

##### ・研究開発税制の「オープンイノベーション型」の手続きの合理化、高度研究人材の活用の拡充

一定の要件を満たし、経済産業大臣の指定を受けた大学等との共同・委託研究については、第三者による監査を不要とする。

高度研究人材の活用では、高度研究人材の定義について現在の「博士号取得から 5 年未満」に「又は上記の者を採用してから 5 年間」を加える。研究テーマの公募要件の中の提案者の範囲を「高度研究人材を含む使用人」に広げる。

### ・オープンイノベーション促進税制について、M&A 型の対象拡大など一定の見直しを行ったうえ、適用期限を 2 年間延長

M&A 型において、対象となる株式に 3 年以内に出資割合が 50%超となることを見込む場合における出資割合が 50%以下の株式を追加するとともに、事業会社がスタートアップを吸収した場合も制度対象とする。

## (2) GX に向けた設備投資関連税制の拡充・改善

### ・国内における高付加価値型の設備投資を促進する観点から、「大胆な設備投資促進税制」を創設

全ての業種を対象とする。対象資産は、産業競争力強化法の確認手続きを経た設備投資計画に基づき取得した設備等で、生産等で必要な設備(機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物、ソフトウェア)。投資下限額は、35 億円以上(中小企業者等は 5 億円以上)で、ROI(投資利益率)水準が 15%超。

措置内容は、即時償却または税額控除率 7%(建物、建物附属設備、構築物は 4%)。控除上限は法人税額の 20%。

米国関税措置の影響等、事業環境の急激な変化等を受けた場合、その対応として最大 3 年間の繰越が可能。

措置期間は、令和 10 年度末までに設備投資計画について産業競争力強化法の認定を受け、確認を受けた日から 5 年の間に取得し、事業の用に供した設備等が対象。

なお、本税制の適用を受ける場合、投資計画期間中は、カーボンニュートラル投資促進税制、地域未来投資促進税制等の設備投資税制は適用されない。

### ・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、特別償却率及び税額控除率を見直した上、適用期限を 2 年延長

#### ① 中小企業者

炭素生産性向上率 22%以上(現行:17%以上)は、特別償却率 30%(現行:50%)または税額控除率 10%(現行:14%)。

炭素生産性向上率 17%以上 22%未満(現行:10%以上 17%未満)は、特別償却率 30%(現行:50%)または税額控除率 5%(現行:10%)。

#### ② 中小企業者以外の法人

炭素生産性向上率 25%以上(現行:20%以上)は、特別償却率 30%(現行:50%)または税額控除率 8%(現行:10%)。

炭素生産性向上率 20%以上 25%未満(現行:15%以上 20%未満)は、特別償却率 30%(現行:50%)または税額控除率 3%(現行:5%)。

## (3) 経済のデジタル化に伴う新たな国際課税制度への対応

・外国子会社合算税制(CFC 税制)について、グローバル・ミニマム課税の法制化を踏まえながら、事務負担の軽減、簡素化について引き続き見直しを行う。清算中の子会社の合算やパーパーカンパニー特例等を予定

[企画部]

## ● 委員募集中

## GX研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業・団体の皆様は、登録(委嘱)手続きのみで、委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご案内するのはGX研究委員会です。GX研究委員会では、「(1)GX のための国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する調査」、「(2)GXに関する技術開発動向」、「(3)GXに関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索」の 3 つを柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

今回は、BlueRebirth 協議会の運営事務局として中心的な役割を担われている、(株)野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部環境循環ドメインの樹 世中(いつき せいちゆう)様をお迎えし、「BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーン(仮)」、「野村総研の GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取組み(仮)」と題してご講演頂きます。

BlueRebirth 協議会はデンソー、トヨタ自動車などを中心に設立され、自動車産業における動脈(生産・販売)と静脈(廃棄・再利用)をつなぎ合わせて、資源循環を実現するための技術開発を行う企業間連携組織として活発な活動を行っています。

委員各位におかれては、ご多用のことと存じますが、ご参加くださいますようお願い申し上げます。また、講演後には懇談会も準備しておりますので、会場へのご参加をお待ちしております。

## &lt;第 14 回GX研究委員会&gt;

- 日程:2026(令和8)年 2 月 19 日(木) 15:00~16:30
- 講演:①「BlueRebirth:クルマのサーキュラーエコノミーを実現する動静脈融合バリューチェーン(仮)」  
②「野村総研の GX 推進とグリーンデジタル社会の実現に向けた取組み(仮)」
- 講師:(株)野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン 樹 世中 様

研究委員会へご興味をお持ちの会員様対象に、お試し Web 参加を受入れます。会場参加は、研究委員会への登録後に可能となります。お試し Web 参加ご希望の方は、以下、必要事項を 2 月 9 日(月)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。開催当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会のご登録に際して、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会への登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

## &lt;お試し Web 参加 申込必要事項/申込期限:2026 年 2 月 9 日(月)&gt;

件 名 : 第 14 回GX研究委員会 お試し Web 参加希望

本 文 : ①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会 ②ご所属:経営企画部

③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ) ⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

<お問合せ先>事務局:日本機械工業連合会 業務部([gyomu@jmf.or.jp](mailto:gyomu@jmf.or.jp))

[業務部]

## 日機連の動き

### ○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
1月	13日(火) 11:00～	日機連大阪 2026 年賀詞交歓会	リーガロイヤル ホテル大阪
	14日(水) 14:30～	第 13 回 GX 研究委員会 テーマ:「動き出した排出量取引 ～排出量取引制度と企業への影響～」 講師:(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤仁人様 シニアコンサルタント 大久保 暁様	日機連会議室 1
	20日(火) 16:00～	第 115 回税制金融政策特別委員会及び懇談会 テーマ:「令和8年度の税制改正の結果と今後について」 講 師:経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 能 村 幸 輝 様	日機連会議室 1・2
	21日(水) 14:30～	第 13 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」 講師:デル・テクノロジーズ株式会社 OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高 聡明 様	日機連会議室 1
	22日(木) 13:30～	第 1 回 JIS B 9710 改正 WG	日機連会議室 3
	26日(月) 13:30～	第 1 回 JIS B 9715 改正 WG	日機連会議室 4
	26(月) 14:00～	第 81 回社員満足向上懇話会・見学会(大阪事務所)	滋賀県栗東市





## (一社) カメラ映像機器工業会「CP+ (シーピープラス) 2026」のご案内

一般社団法人 [カメラ映像機器工業会\(CIPA\)](#)では、毎年恒例のカメラと写真映像のワールドプレミアショー「CP+(シーピープラス)」を、今年も開催いたします。ステージでは、充実のトークイベントを彩る写真家や映像クリエイター等、多彩な登壇者が登場し、会場内では、出展社による新製品展示をはじめ、ステージやワークショップがいたるところで開催され、総計 800 本を超えるプログラムをお楽しみいただけます。



会場では、新進写真家発掘のためのフォトコンテスト「ZOOMS 写真展」、日本全国の猫写真家による作品が一堂に会する「ねこ写真展」、全国の高校写真部・サークルが日本一を目指して挑む「写真甲子園本戦大会ファイナル公開審査会作品展」、全国の大学の写真・映像に関わる部活動やサークル 30 団体が集結する「学生サークル作品展」を開催します。他にも多彩なワークショップ、ZINES FAIR at CP+、CP+ブックマルシェ、プラレール巨大ジオラマ、ぬい撮りスタジオ等、様々なイベントが盛り沢山です。

公式ウェブサイトでは、来場事前登録が開始しています。この機会に、ぜひ皆様のご参加をお待ちしています。

記

### 「CP+ (シーピープラス) 2026」の概要

主催：一般社団法人 カメラ映像機器工業会 (CIPA)

開催日：2026 年 2 月 26 日 (木) ~ 3 月 1 日 (日) (会場とオンラインのハイブリット開催)

※ 会場イベントの開催時間は 10:00-18:00(最終日のみ 17:00 まで)、2 月 26 日 (木) のみ 12:00 まではプレス・VIP 招待者・クイックパスの入場時間帯となります。

※ オンラインイベントのアーカイブ期間 3 月 2 日 (月) ~ 3 月 31 日 (火)

会場：パシフィコ横浜 及び [公式ウェブサイト](#)

入場料：会場イベント：無料 ([ウェブ事前登録制](#))

クイックパス (有料優先入場チケット) 詳細は[こちら](#)

オンラインイベント：参加登録不要



[CP+2026 公式ウェブサイトへのリンクはこちらから！！](#)



# 機械のチカラ (第8回)



## (一社)カメラ映像機器工業会の概要について

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回は、時代の記憶、思い出の扉、アート表現の場ともなる写真や映像に関する「カメラ・映像機器」の工業会様です。

**概要:** 一般社団法人 カメラ映像機器工業会は、デジタルカメラをはじめとする映像関連機器の開発、製造・販売に携わる会員によって構成される国際的な業界団体です。消費者の利便性が高まるよう、業界の世界標準を策定することに加え、公正なビジネス環境を確保するためのさまざまな取り組みや、カメラ映像機器のワールドプレミアショーの開催などを通じて、会員の発展に寄与することを目指して活動しています。現在の会員は、正会員 13 社、賛助会員 22 社等で構成しています。



**歴史:** 1954 年 4 月に日本写真機工業会(略称:JCIA)として発足、カメラのデジタル化の流れの中で 2002 年 7 月に有限責任中間法人カメラ映像機器工業会(CIPA)として、従来のフィルム写真産業を中心とした業界団体からデジタル時代をリードする国際団体へと再生しました。2009 年 1 月、法人法改正に伴い、一般社団法人カメラ映像機器工業会に移行しました。



**活動:** カメラ・レンズ関連の統計の作成、環境への取組の他、世界中のカメラユーザーが共通の仕様基準を基に最適な一台を選べるよう、また、広く互換性を確保してユーザーの利便性が高まるよう、同工業会は国際団体として業界の世界標準となる CIPA 規格と CIPA ガイドラインの策定を続けています。また、同工業会の主催の下にカメラと写真映像のワールドプレミアショー CP+ (シーピープラス)を毎年開催しています。2023 年からはパシフィック横浜での会場イベントとオンラインイベントのハイブリッド方式での開催となり、会場イベントでは、出展各社の新製品展示に加え、参加者にとって魅力的な写真や動画の企画、写真展、ステージやワークショップが設置されています。



詳細については、今号に前掲いたしました会員イベント情報をご参照ください。

主に小学校高学年から中学校におけるメディアリテラシーの学習にご利用いただくために、補助教材として「遊ぼう！写真はことば」を作成しています。現在はデジタル版の配布のみですが、教育関係者の方のご活用を期待しています。

[カメラ・映像機器専門の業界団体、\(一社\)カメラ映像機器工業会のリンクはこちら!!](#)